

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月29日

上場会社名 川崎汽船株式会社 上場取引所 東 大 名 福
 コード番号 9107 URL <http://www.kline.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 黒谷 研一
 問合せ先責任者 (役職名) IR・広報グループ長 (氏名) 山口 正人 (TEL) 03-3595-5141
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	253,780	32.2	23,063	—	20,551	—	15,803	—
22年3月期第1四半期	191,926	△45.1	△22,129	—	△22,710	—	△14,889	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	20	70	19	84
22年3月期第1四半期	△23	37	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
23年3月期第1四半期	1,058,472		331,384		29.1		403	09
22年3月期	1,043,884		331,864		29.5		403	53

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 307,785百万円 22年3月期 308,121百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭		
22年3月期	—	—	0	00	—	—	0	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	2	50	—	—	3	00
							5	50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	505,000	26.1	42,000	—	36,000	—	25,000	—	32	74
通期	985,000	17.5	57,000	—	48,000	—	32,000	—	41	91

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：有

4. その他（詳細は、[添付資料] 5 ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	765,382,298株	22年3月期	765,382,298株
23年3月期1Q	1,815,277株	22年3月期	1,808,450株
23年3月期1Q	763,569,671株	22年3月期1Q	637,142,063株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビューは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成22年4月27日に公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想を本資料において修正しています。詳細につきましては、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

業績予想の前提については、4ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. 補足情報	12
(1) 最近における四半期毎の業績の推移（連結）	12
(2) 決算説明会資料について	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）における世界経済は、一昨年来の世界同時不況から、中国・インドを始めとする新興国の堅調な経済成長に牽引され緩やかな回復を続けました。米国では政府の景気刺激策が功を奏し、雇用の増加を背景に個人消費の回復が見られました。欧州では、ギリシャのソブリン危機を発端とする経済危機が、ユーロ相場を大きく揺さぶり、回復の兆しをみせた実体経済への波及が懸念される状況となりました。国内経済は、雇用環境は引き続き厳しいものの、輸出や設備投資に改善が見られました。

海運業を取り巻く環境は、コンテナ船において荷動きの回復が見られ、各社の減速航行の取り組みの結果、需給の改善に伴い、運賃修復も進みました。ドライバルク市況は中国・インドの旺盛な鉄鋼・穀物需要を受け、中小型船を中心に底堅く推移しました。完成車の荷動きは、米国・新興国等での需要の改善に伴い緩やかな回復を示しました。

当社グループは、本年1月に発表した新中期経営計画KV2010に基づき、本年度の黒字化と早期復配に向け、コンテナ船の運賃修復、エコ減速をはじめとするコスト削減に全力を挙げ取り組みました。この結果、当第1四半期の連結売上高は2,537億80百万円（前年同期比618億54百万円増加）、営業利益は230億63百万円（前年同期は221億29百万円の営業損失）、経常利益は205億51百万円（前年同期は227億10百万円の経常損失）、四半期純利益は158億3百万円（前年同期は148億89百万円の四半期純損失）となりました。

事業セグメントごとの業績概況は次の通りです。

(1) コンテナ船事業セグメント

北米航路においては、米国経済の回復基調に伴いアジア出し北米向け（東航）の荷動きは回復を示し、当社積高は前年同期比6%の増加となりましたが、冬季減便の影響が期初にも及んだことによる北米出しアジア向け積高の減少により、北米航路全体の当社積高は前年同期比横ばいとなりました。欧州航路においても荷動きは回復傾向を示し、アジア出し北欧州・地中海向けの積高は、最悪期となった前年同期と比較し14%の増加、北欧州・地中海出しアジア向けの積高も前年同期比5%増加し、欧州航路全体では前年同期比9%の積高増となりました。南北航路・アジア域内航路も合わせた当社グループ全体の積高は前年同期比6%の増加となりました。

荷動きの回復と減速航行の浸透によって需給が引き締まり、荷主にスペース確保を図る動きが広まった結果、下落していた運賃水準は、各航路において修復が進み、前年同期比増収となりました。この結果、燃料油価格高騰等の収支悪化要因もありましたが、航路の合理化、エコ減速運航などのコスト削減に積極的に取り組み、前期に実施したコンテナ船事業構造対策の効果も寄与し、黒字転換を果たすことができました。

以上の結果、コンテナ船事業セグメント全体では、売上高は1,122億66百万円、営業利益は96億28百万円、経常利益は88億69百万円となりました。

(2) 不定期専用船事業セグメント

[ドライバルク事業]

期前半は中国の鉄鉱石・穀物等の旺盛な需要を背景に市況は堅調に推移しましたが、6月に入り鋼材市況の軟化を契機とした鉄鉱石需要の弱含みと穀物需要の季節的要因により、ドライバルク市況は調整局面を迎えました。効率配船に努め、高市況時に締結した輸送契約の開始などが寄与した結果、前年同期比で増収増益となりました。

[自動車船事業]

世界の完成車荷動きは、欧米など先進国向けの回復程度は相対的には低いものの、前年同期を底に、総じて緩やかな回復基調を示し、当社の総輸送台数は前年同期比9割程度増加しました。係船を全て解除すると共に、配船の合理化等コスト削減に継続して取り組み、前年同期比で増収となり、黒字転換を果たすことができました。

[エネルギー資源輸送事業]

液化天然ガス輸送船においては、長期契約船は引き続き順調に稼働しましたが、スポット運航船は短期傭船市況の低迷により、収支は低調に推移しました。油槽船においては、主に中国・インドの旺盛な石油需要が市場を牽引し、特に原油船市況が堅調に推移しました。この結果、前年同期比では増収となり赤字幅を縮小することができました。

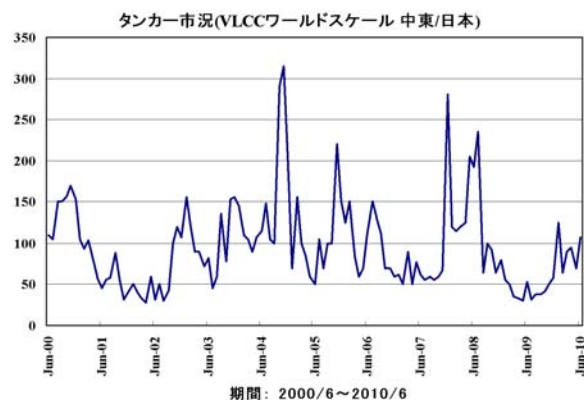
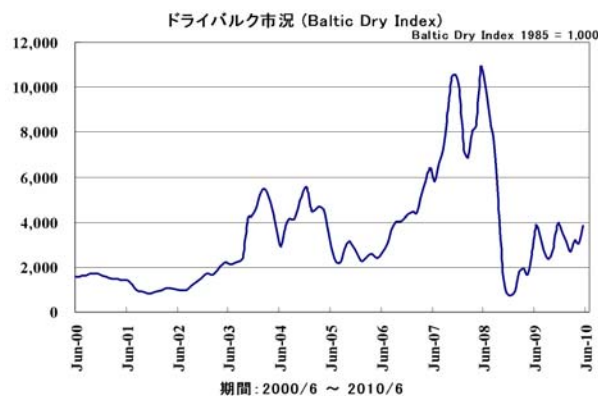
[重量物船事業]

世界的な景気後退以降、停滞が顕著となったプロジェクト関連貨物の荷動きは引き続き低迷し、市況は低水準で推移しました。この結果、前年同期比で減収減益となりました。

[内航・フェリー事業]

内航RORO船は新規貨物獲得に取り組んだものの燃料費の上昇が収支を圧迫しましたが、鉄鋼、セメントメーカー向け専用船は市況回復により順調に稼働し、八戸／苫小牧フェリー航路も積極的な集荷活動により、ほぼ前年同期並みの輸送量を確保しました。

以上の結果、不定期専用船事業セグメント全体では、売上高は1,184億20百万円、営業利益は136億13百万円、経常利益は117億14百万円となりました。



(3) その他

[物流・港運事業]

総合物流分野においては、航空貨物の荷動きは堅調に推移したものの航空会社のスペース圧縮による仕入れコスト上昇分の運賃への転嫁が進まず、また、道路貨物運送分野も燃料費の高止まりもあり、収支への寄与は限定的でしたが、港湾運送等その他の分野が収支を下支えし、前年同期比で増収増益となりました。

その他事業においては、売上高は全体で230億92百万円、営業利益は10億49百万円、経常利益は6億73百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の資産の部は、船舶の増加等により前期末に比べ145億88百万円増加し1兆584億72百万円となりました。

負債の部では、借入金の増加等により前期末に比べ150億68百万円増加し7,270億88百万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金の増加及び投資有価証券の時価低下に係る評価差額金等により前期末に比べ4億80百万円減少し3,313億84百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

コンテナ船事業セグメントにおいては、欧州におけるユーロ安に伴う実体経済への影響、米国における雇用低迷に伴う個人消費の伸び悩みや住宅販売の不振等、懸念材料はありますが、東西航路を中心にピークシーズンを迎え、当面各航路で好調な荷動きが続くと見込んでいます。斯様な航路環境の中、積高の最大化、更なる運賃修復、エコ減速運航を含む徹底したコスト削減に引き続き取り組みます。

不定期専用船事業セグメントにおいては、ドライバルク事業は、足元の市況は大型船を中心に調整局面にありますが、鋼材市況も立ち直りを見せ鉄鋼原料輸送需要も回復していくと見込んでいます。

自動車船事業は、欧州における金融不安及びユーロ安などの懸念材料はあるものの、荷動きは引き続き緩やかな回復を辿ると見込んでいます。

エネルギー資源輸送事業は、液化天然ガス輸送船は、スポット市況の厳しい状況が続くと見えています。油槽船は石油需要期に向けて堅調な荷動きが期待されるものの、小型石油製品船が船腹過剰傾向にあることから、市況の好転には今しばらく時間を要すると見込んでいます。

重量物船事業は、大型プロジェクトの再開を受け、商談は増えつつあるものの今しばらく荷動きは低迷が続くと見込んでいます。

内航・フェリー事業は、積極的な営業活動を行うと共に、燃料油価格変動調整金の確実な徴収により航路基盤の強化に努めます。

その他事業においては、物流・港運事業は、総合物流分野で航空貨物の急速な回復は期待できないものの、港湾運送分野等の下支えにより、安定的な利益を確保できる見込みです。

以上の通り、海運業を取り巻く事業環境は、需給面、為替、金利動向も含め予断を許さない状況にありますが、更なる合理化とコスト削減によって収支改善に努めてまいります。第2四半期は、ドライバルク市況が現在調整局面にありますが、コンテナ船は夏場のピークシーズンを迎え、荷動きは好調に推移しており、運賃も現状の水準を維持できる見込みで、全体では上期は売上高、営業利益、経常利益、純利益ともに前回発表予想を大幅に上回る見込みとなりましたので、第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想を別途開示のとおり修正いたします。なお、下期については、欧米の景気動向・ドライバルク市況・円高リスクなど不確定要素があることから、現時点では前回発表の予想から変更していません。

配当につきましては、第2四半期決算の発表時に、下期の業績見通しとともに見直す予定です。

なお、第2四半期以降の為替、燃料油価格の前提は以下のとおりです。

	第2四半期(10年7～9月)	下半期(10年10月～11年3月)
為替レート(円/ドル)	¥85.00	¥90.00
燃料油単価(トン当たり)	\$475.00	\$500.00

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(「資産除去債務に関する会計基準」の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。

これにより、四半期連結損益計算書の営業利益が0百万円、経常利益が9百万円、税金等調整前四半期純利益が380百万円減少しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は軽微です。

(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しています。

これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(「企業結合に関する会計基準」の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しています。

(四半期連結損益計算書における表示方法の変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しています。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	105,873	96,059
受取手形及び営業未収金	82,499	76,674
短期貸付金	5,134	9,557
有価証券	1	0
原材料及び貯蔵品	28,009	26,510
繰延及び前払費用	32,549	27,081
その他流動資産	16,600	25,934
貸倒引当金	△643	△493
流動資産合計	270,025	261,325
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	398,923	369,830
建物及び構築物（純額）	26,854	26,874
機械装置及び運搬具（純額）	8,463	8,608
土地	31,037	30,995
建設仮勘定	132,610	146,401
その他有形固定資産（純額）	6,818	7,151
有形固定資産合計	604,708	589,861
無形固定資産		
のれん	6,674	7,392
その他無形固定資産	6,411	6,562
無形固定資産合計	13,085	13,955
投資その他の資産		
投資有価証券	98,906	112,916
長期貸付金	18,223	19,067
その他長期資産	59,059	52,324
貸倒引当金	△5,534	△5,565
投資その他の資産合計	170,653	178,741
固定資産合計	788,447	782,558
資産合計	1,058,472	1,043,884

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	72,281	70,310
短期借入金	64,219	61,960
未払法人税等	1,897	3,189
引当金	1,498	1,627
その他流動負債	53,136	53,865
流動負債合計	193,034	190,954
固定負債		
社債	90,329	90,329
長期借入金	356,792	348,767
再評価に係る繰延税金負債	2,633	2,633
特別修繕引当金	16,512	17,770
その他の引当金	9,477	10,011
その他固定負債	58,309	51,554
固定負債合計	534,054	521,065
負債合計	727,088	712,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,031	65,031
資本剰余金	49,876	49,876
利益剰余金	245,467	229,661
自己株式	△951	△949
株主資本合計	359,423	343,619
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	336	8,545
繰延ヘッジ損益	△37,687	△28,936
土地再評価差額金	2,044	2,044
為替換算調整勘定	△16,331	△17,151
評価・換算差額等合計	△51,638	△35,498
少数株主持分	23,598	23,743
純資産合計	331,384	331,864
負債純資産合計	1,058,472	1,043,884

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高		
海運業収益及びその他の営業収益	191,926	253,780
売上原価		
海運業費用及びその他の営業費用	197,562	214,421
売上総利益又は売上総損失(△)	△5,635	39,359
販売費及び一般管理費	16,493	16,296
営業利益又は営業損失(△)	△22,129	23,063
営業外収益		
受取利息	264	150
受取配当金	691	679
為替差益	1,424	—
その他営業外収益	507	482
営業外収益合計	2,887	1,312
営業外費用		
支払利息	1,860	2,226
持分法による投資損失	281	76
為替差損	—	1,344
デリバティブ解約損	788	—
その他営業外費用	537	176
営業外費用合計	3,468	3,823
経常利益又は経常損失(△)	△22,710	20,551
特別利益		
固定資産売却益	3,928	3,859
特別修繕引当金戻入額	827	—
その他特別利益	6	233
特別利益合計	4,761	4,092
特別損失		
備船解約金	2,574	232
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	371
その他特別損失	452	230
特別損失合計	3,026	834
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△20,974	23,809
法人税、住民税及び事業税	1,334	1,302
法人税等調整額	△8,597	6,545
法人税等合計	△7,263	7,847
少数株主損益調整前四半期純利益	—	15,961
少数株主利益	1,178	158
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△14,889	15,803

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△20,974	23,809
減価償却費	10,846	11,370
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△564	△215
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△189	△322
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	△320	△1,263
受取利息及び受取配当金	△955	△830
支払利息	1,860	2,226
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△89
有形固定資産売却損益(△は益)	△3,902	△3,820
売上債権の増減額(△は増加)	14,295	△6,969
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,544	2,268
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,197	△1,621
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1,099	△5,820
その他の流動負債の増減額(△は減少)	—	7,176
その他	△5,542	4,717
小計	△12,288	30,616
利息及び配当金の受取額	657	568
利息の支払額	△1,723	△1,205
法人税等の支払額	△4,380	△2,558
営業活動によるキャッシュ・フロー	△17,735	27,421
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△3,704	△278
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	323	326
有形固定資産の取得による支出	△39,051	△48,727
有形固定資産の売却による収入	17,106	24,345
無形固定資産の取得による支出	△254	△153
長期貸付けによる支出	△4,899	△193
長期貸付金の回収による収入	7,612	4,827
その他	△5,338	△501
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,206	△20,355
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,612	△896
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	6,000	△9,000
長期借入れによる収入	20,900	26,432
長期借入金返済等に係る支出	△11,027	△12,905
社債の発行による収入	29,855	—
配当金の支払額	△5	△1
少数株主への配当金の支払額	△146	△64
少数株主からの払込みによる収入	346	—
その他	△1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,534	3,562
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,186	△1,349
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,778	9,278
現金及び現金同等物の期首残高	69,700	92,122
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	142	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	73,621	101,401

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

（単位：百万円）

	海運業	物流・港運 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	165,941	20,201	5,784	191,926	—	191,926
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,391	11,198	10,735	25,324	(25,324)	—
計	169,332	31,399	16,519	217,251	(25,324)	191,926
営業費用	193,206	30,822	15,369	239,399	(25,343)	214,055
営業利益（又は営業損失）	(23,874)	576	1,149	(22,148)	18	(22,129)
経常利益（又は経常損失）	(24,313)	553	1,139	(22,619)	(90)	(22,710)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、海運業を中核とする海運企業グループであり、経済的特徴、サービスの内容、提供方法、市場及び顧客の種類を勘案し、コンテナ船事業、不定期専用船事業の2つを報告セグメントとしています。なお、不定期専用船事業セグメントにはドライバルク事業、自動車船事業、エネルギー資源輸送事業、重量物船事業、内航・フェリー事業を集約しています。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	コンテナ船	不定期専用船	その他(注)1	調整額(注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高					
外部顧客に対する売上高	112,266	118,420	23,092	—	253,780
セグメント間の内部売上高 又は振替高	424	472	9,673	(10,570)	—
計	112,691	118,892	32,766	(10,570)	253,780
セグメント利益	8,869	11,714	673	(706)	20,551

(注) 1. その他には、主に物流・港運事業が含まれています。

2. セグメント利益の調整額△706百万円には、セグメント間取引消去△51百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△654百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(減損損失)

該当事項はありません。

(のれん)

該当事項はありません。

(負ののれん)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 最近における四半期毎の業績の推移 (連結)

平成23年3月期

	第1四半期 22年4月～22年6月	第2四半期 22年7月～22年9月	第3四半期 22年10月～22年12月	第4四半期 23年1月～23年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	253,780			
営業損益	23,063			
経常損益	20,551			
税金等調整前四半期純損益	23,809			
四半期純損益	15,803			
	円	円	円	円
1株当たり四半期純損益	20.70			
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	1,058,472			
純資産	331,384			
	円	円	円	円
1株当たり純資産	403.09			

平成22年3月期

	第1四半期 21年4月～21年6月	第2四半期 21年7月～21年9月	第3四半期 21年10月～21年12月	第4四半期 22年1月～22年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	191,926	208,531	212,503	225,070
営業損益	△22,129	△20,369	△10,362	787
経常損益	△22,710	△27,164	△14,632	△1,764
税金等調整前四半期純損益	△20,974	△37,982	△23,857	△13,540
四半期純損益	△14,889	△28,369	△18,727	△6,735
	円	円	円	円
1株当たり四半期純損益	△23.37	△44.53	△29.39	△10.07
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	1,017,044	1,015,804	1,005,654	1,043,884
純資産	337,093	297,671	281,154	331,864
	円	円	円	円
1株当たり純資産	492.31	431.06	404.22	403.53

(2) 決算説明会資料について

2010年7月29日開催の決算説明会の資料を、弊社ホームページ上に掲載しています。

(弊社(川崎汽船)ホームページ)

<http://www.kline.co.jp>

(投資家情報)

<http://www.kline.co.jp/ir/index.html>

(決算説明会資料)

<http://www.kline.co.jp/ir/info.html>